

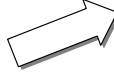
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-01-01
事務事業名	行財政改革推進事業		
	平成17年度～	コード	06-01-01-01
事業開始年度	平成17年度～	根拠法令・要綱等	地方自治法 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針
総合計画	大項目 基本目標	問合せ先	財政課
	中項目 基本施策	担当課(室)	財政課
	小項目 施策	職・氏名	行政改革係長 中野新吾
	行政運営改革	電話	0869-64-1872

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市職員、市の行政活動
目的(何のために)	市の将来像を明らかにする総合計画実現に向け、現在の非常に厳しい財政状況を少しでも好転させ、市の構造改革を進め、簡素で効率的な自立した地方自治体を確立するため。
行政活動(どのような方法で)	備前市集中改革プラン(17年度～21年度)の進捗管理 機構、組織、担当事務の再編 第三セクター等経営状況調査・公表 個別外部監査制度の研究 権限移譲(住民生活に身近な事務受け入れ)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	行政改革の取組指針である行政改革大綱の具体的な計画である集中改革プランの進捗向上を目指す。

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	行財政改革推進本部会議	回	3	2	7
	集中改革プラン進捗調査件数	件	-	215	212
	事務組織再編案策定	件	1	1	1
	権限移譲受入決定件数	件	24	22	10
	個別外部監査制度導入	件	-	-	1
	事業費	千円	7,520	4,920	4,260
	事業費計	千円	7,520	4,920	4,260
	財源	千円	7,520	4,920	4,260
必要人員	人	0.75	0.47	0.49	
結果指標	結果指標名				
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	集中改革プラン進捗調査	説明	「H17年度実績」は大綱、プラン策定件数、「H18年度実績」以降はプラン進捗調査件数		
	結果指標量	件	1	215	212
	対前年比	%	-	21500.0%	98.6%
活動コスト	円	4,512,000	1,058,000	224,000	
単位当たりコスト	円	4,512,000	5,482	1,042	
結果指標	結果指標名				
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	事務組織再編案策定	説明	事務組織再編案の策定件数		
	結果指標量	件	1	1	1
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
活動コスト	円	1,504,000	2,592,000	3,084,000	
単位当たりコスト	円	1,504,000	2,592,000	3,084,000	

事業の成果			
成果指標名	集中改革プラン進捗率・効果額	式又は説明	目標達成項目数÷全項目数×100・効果額
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	68.9%・137,021千円	64.2%・670,797千円	67.5%・881,990千円
対前年比		4.7ポイント・489.56%	3.3ポイント・131.48%
到達目標値	80%以上・2,019,250千円(努力目標数値があるため)	到達目標年度	平成21年度



事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E> A 課題認識
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	実質公債費比率県内ワースト1の財政状況を早期に改善し、簡素で効率的な行政を確立することは、市民サービスの維持・向上を図る観点からも妥当であるが、現在の集中改革プランの取り組みでは合併算定替えの激変緩和措置が始まるH27年度以降は経営が立ち行かなくなるため、H22年度以降の改革の礎となる再生プラン(仮称)案を策定し行政改革を推進していく必要がある。
	行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
	事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
市の関与	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価<A-E> C 課題認識	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	事業コストは人件費のみであるが、H19年度試行導入した業務量報告(日報管理)により、活動にかかるコストが思いの外、少ないことが判明した。内部管理事業であることから、職員の修練度によるところも大きく、可能なものからマニュアル化を図る。また、集中改革プランの進捗管理は各課との協力関係が必要ことから、調査事務の負担軽減を図る必要がある。
	手	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
	職	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	例年、決算確定後でなければ集中改革プラン進捗状況調査が実施できないが(調査後、毎年ホームページに公表)、進捗率が低いことから、取り組みの遅れている部署への改革意識の高揚が必要。
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
	市民参画度		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
目標値 結果指標量 215 結果指標量 0 進捗率80%以上	現行の集中改革プラン(計画期間：H17～21)の進捗管理を行いつつ、平成22年度以降の行財政改革具体的計画である再生プラン(仮称)案の年度内策定に向けて鋭意取り組んでいる。	

総合評価		評価区分<A-E>	
プランの策定が年度末となり当初計画より遅れたため、職員の取組意識の希薄さが目立っていることは否めないが、行財政改革推進事業内の集中改革プランの取組状況でもある「地方分権に対応した組織・機構の見直し」は、市民のための施策別目的指向型組織への転換を狙った事務局案にはほどよい結果となっていた。一方、同「外部監査の研究」については、H20年度から個別外部監査の導入が図れ、一定の成果が得られた。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	H21年度の市長選を踏まえ、策定した再生プラン(仮称)案(計画期間H22～26)の最終決定。	平成21年度以降	身の丈にあった財政状況への改善することにより、市民サービスの継続・向上を図られる。
有効性	再生プラン(仮称)・取組状況の公表	平成21年度以降	職員の取組意識向上。